



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月18日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミルボン
コード番号 4919 URL <http://www.milbon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 龍二
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 村井 正浩

TEL 06-6928-2331

定時株主総会開催予定日 平成24年3月16日

配当支払開始予定日

平成24年3月19日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成22年12月21日～平成23年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	20,526	3.9	3,792	6.0	3,545	6.6	2,304	25.8
22年12月期	19,749	2.9	3,578	9.2	3,327	7.2	1,831	2.6

(注) 包括利益 23年12月期 2,198百万円 (26.7%) 22年12月期 1,735百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	167.24	—	12.5	16.3	18.5
22年12月期	146.14	—	10.7	16.2	18.1

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	22,592	19,059	84.4	1,383.02
22年12月期	20,843	17,699	84.9	1,412.25

(参考) 自己資本 23年12月期 19,059百万円 22年12月期 17,699百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	3,157	101	△836	5,076
22年12月期	2,433	△727	△688	2,670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	27.00	—	33.00	60.00	751	41.1	4.4
23年12月期	—	30.00	—	34.00	64.00	882	38.3	4.8
24年12月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		43.0	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成23年12月21日～平成24年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,297	5.2	1,681	△3.8	1,542	△5.0	914	1.3	66.32
通期	21,470	4.6	3,880	2.3	3,610	1.8	2,050	△11.1	148.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年12月期	13,798,848 株	22年12月期	12,544,408 株
23年12月期	17,728 株	22年12月期	11,594 株
23年12月期	13,782,010 株	22年12月期	12,532,827 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成22年12月21日～平成23年12月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	20,218	4.0	3,875	3.7	3,623	3.1	2,374	16.1
22年12月期	19,446	2.6	3,739	11.7	3,513	11.0	2,046	12.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	172.31	—
22年12月期	163.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年12月期	23,116		19,650		85.0	1,425.90
22年12月期	21,207		18,178		85.7	1,450.51

(参考) 自己資本 23年12月期 19,650百万円 22年12月期 18,178百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成23年12月21日～平成24年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,099	4.0	1,582	△6.0	954	0.6	69.24
通期	21,030	4.0	3,660	1.0	2,100	△11.6	152.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	40
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	43
(資産除去債務関係)	43
(賃貸等不動産関係)	43
(セグメント情報等)	44
(関連当事者情報)	46
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	47

5. 個別財務諸表	48
(1) 貸借対照表	48
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 継続企業の前提に関する注記	56
(5) 重要な会計方針	56
(6) 重要な会計方針の変更	59
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	59
(貸借対照表関係)	59
(損益計算書関係)	60
(株主資本等変動計算書関係)	61
(リース取引関係)	62
(有価証券関係)	63
(税効果会計関係)	64
(企業結合等関係)	66
(資産除去債務関係)	66
(1株当たり情報)	67
(重要な後発事象)	68
6. その他	69
(1) 役員の変動	69
(2) その他	70

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災および電力不足の影響を受け、生産や輸出が低迷しました。その後は、サプライチェーンの復旧や自粛ムードの和らぎから景気は緩やかな回復に転じましたが、夏場以降は欧州での財政・金融不安と米国での景気減速懸念から急激な円高となり、先行き不透明な状況が続いております。

美容業界におきましても、美容人口の減少に加え、生活防衛意識や節約志向から、美容室への来店サイクルの伸びにより、総客数の減少は続いており、依然として厳しい環境であったと推測しております。

このような状況のもと、当社グループでは、美容室に対して『女性の内面にせまる、プロとしての人材育成の「仕組み創り」を支援します。』をテーマに、大人化するお客様のニーズに応える製品や技術メニューの提供を通じて、デザイナーのコミュニケーションと技術の質の向上に力を注ぎました。その結果、当期発売しました新製品がすべて目標額を上回るなど、当期連結売上高目標を達成することができました。

海外子会社の状況につきまして、MILBON USA, INC.では、日本独自のサロントリートメントメニューの導入などの教育活動により、前年同期と比較して売上高は増収し、営業利益は5期ぶりに黒字となりました。Milbon Korea Co., Ltd.では、美容室に対する活発な教育活動や各種セミナーなどの教育支援活動に注力した結果、韓国市場の認知度を高めることができました。売上高は前期を大幅に伸長し、営業利益は営業開始2年目で黒字となりました。Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.では、華東地区と華南地区のトップ美容室に絞り教育活動を展開した結果、売上高は前期を大幅に伸長し、目標額も達成することができました。

厳しい環境ではありましたが、当連結会計年度における連結売上高は、205億26百万円（前期比3.9%増）で、7億77百万円の増収となりました。

販売費及び一般管理費は、新製品の販売促進費用や人件費が前期を上回った結果、前期比4.3%増の98億27百万円となりました。

営業利益は37億92百万円（前期比6.0%増）で2億13百万円の増益、経常利益は35億45百万円（前期比6.6%増）で2億18百万円の増益、当期純利益は受取保険金を特別利益に計上したことから23億4百万円（前期比25.8%増）で4億73百万円の増益となりました。

部門別売上高は次の通りです。

【連結部門別売上高】

部門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘアケア用剤	10,135	51.3	10,398	50.7	263
染毛剤	7,278	36.9	7,987	38.9	709
パーマメントウェーブ用剤	1,998	10.1	1,816	8.8	△ 182
その他	337	1.7	323	1.6	△ 14
合計	19,749	100.0	20,526	100.0	777

【ヘアケア用剤部門】

一般市場のヘアケア製品とプロユース市場の美容室専売品との競合が、依然として厳しい状況で推移しております。毛髪の傷みを修復するための、美容室で施術するサロントリートメントメニューの導入が好調に推移したことに加え、ホームケアアイテムを美容室で購入するお客様が増えたことにより、業界全体の市場規模は拡大していると推測しております。

このような状況のもと、当社グループは、2月に発売しました、「ディーセス ノイ ドゥーエ」、「ディーセス リンケージ ミュー」、4月に発売しました、髪の強いうねりを和らげ、軽い指通りで柔らかくおさめる、くせ毛対応ヘアケア「フィエーリ」、9月に発売しました、無造作な質感づくりを実現する、新スタイリング剤「ニゼル ドレシア コレクション ワックスシリーズ」など新製品の売上が順調に推移しました。

また、前期に本格展開しました「オー ज्या」も順調に推移した結果、ヘアケア用剤部門は前期売上高を上回る結果となりました。

【染毛剤部門】

家庭で染めるホームカラー剤との競争がますます激化していることから、業界全体としては横ばいであったと推測しております。

このような状況のもと、当社グループは、3月および9月に発売しました、「オルディープ追加色(スモーキーライン、シアーライン)」による、美容室へのシーズンカラー(季節に合わせた流行色)の提案と技術教育をセットにした活動が市場で高い評価を得られたことから、ファッションカラー剤(おしゃれ染め)全体の売上は大幅に伸ばいたしました。

また、7月に発売しました、幅広い色味表現を実現する、新グレイカラー剤(白髪染め)「オルディープ ボーテ」による、大人の女性に対するサロンカラーの新しい魅力づくりの推進を通じて、グレイカラー剤全体の売上也引き続き順調に推移したことから、染毛剤部門は前期売上高を上回る結果となりました。

【パーマネントウェーブ用剤部門】

トレンドの変化に伴う、パーマスタイルのニーズとストレートパーマメニューの低調により、業界全体としては減少が続いていると推測しております。

このような状況のもと、当社グループは、4月に発売しました、くせ毛対応ヘアケア「フィエーリ」の販売活動と連動したストレートパーマメニューの提案活動に努めてまいりましたが、ストレートパーマメニュー全体の売上減少に歯止めをかけることが出来ず、パーマネントウェーブ用剤部門は前期売上高を下回る結果となりました。

【その他】

特筆すべきことはありません。

②次期の見通し

国内の経済環境は、一部に回復の兆しが見られるものの、欧州債務危機による景気の下振れリスクも見られ、今後も厳しい状況が続くと予測されます。

美容業界におきましても、美容人口の減少と節約志向などで、美容室への来店サイクルの伸びによる総客数の減少は続いており、厳しい状況が続くと予測されます。

このような状況のもと、当社グループは、お客様の価値観の多様化が見られるなか、美容室の年間利用額が多いお客様層はもちろん、平均的なお客様層の利用額を引き上げる取り組みが重要と考えております。美容室に対して『多様な価値観に応える、「パーソナルプロデュース力」を育成し、「年間利用額アップ」を支援します。』をテーマに、国内外グループ一丸となり取り組んでまいります。日本では京都営業所、中国では北京支店（仮称）、香港では駐在員事務所を開設し、美容室へ効果的で充実した支援を推進してまいります。

また、ヘアデザイナーを通じて本物のオーガニック製品を展開する新規事業が2月より販売開始をいたします。美容室の新たな顧客を創造し、美容室の増収・増益に貢献していく所存です。

アジア本格展開を見据え、3月よりタイ、ベトナム、シンガポール・マレーシア、トルコへ4名の社員を派遣し、現地調査を開始いたします。また、タイ工場設立プロジェクトを発足し、平成26年の稼働に向けて、海外生産態勢の構築に取り組んでまいります。

以上により、連結売上高214億70百万円（当期比4.6%増）、連結営業利益38億80百万円（当期比2.3%増）、連結経常利益36億10百万円（当期比1.8%増）、連結当期純利益20億50百万円（当期比11.1%減）を見通しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して17億49百万円増加の225億92百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して25億80百万円増加の106億16百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が24億6百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して8億31百万円減少の119億76百万円となりました。主な変動要因は、減価償却費の計上等に伴う有形固定資産の減少5億48百万円と上場株式の時価評価による評価益の減少に伴い、投資有価証券が1億63百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して6億2百万円増加の33億28百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等が3億81百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して2億13百万円減少の2億5百万円となりました。主な変動要因は、長期未払金が2億19百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して13億60百万円増加の190億59百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加14億77百万円と株式相場の低迷によるその他有価証券評価差額金が65百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の84.9%から84.4%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の1,412円25銭から1,383円02銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は営業活動で獲得した資金を、納税による法人税等の支払及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて24億5百万円増加し、当連結会計年度末残高は50億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は31億57百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益39億47百万円の計上、減価償却費10億14百万円と法人税等の支払額12億34百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億1百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億5百万円、無形固定資産の取得による支出2億13百万円と保険積立金の解約による収入6億1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億36百万円となりました。これは主に株主さまへの配当金支払額8億25百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	78.1	79.9	81.8	84.9	84.4
時価ベースの自己資本比率	179.5	154.0	125.6	131.4	146.03
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.1	4.7	2.8	3.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	381.8	1,303.1	3,282.8	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主さまに対する利益還元を経営の重要課題として位置づけると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。また、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うこととしております。

当連結会計年度の配当につきましては、財政状況、利益水準などを総合的に勘案し、中間配当を1株当たり30円、期末配当につきましては1株当たり34円(年間配当64円)とさせて頂きました。次期の年間配当金は当連結会計年度と同額の1株当たり64円を予定しております。

内部留保金につきましては、中長期的な事業拡大のための設備投資及び研究開発投資等に充当し、企業体質の強化に努める所存でございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

①新製品の投入と返品を受け入れについて

当社グループでは新製品や追加アイテムを新たに発売しております。新旧入替により、旧製品が売れなくなり廃版へと向かいます。新製品の評価が高いほど新旧入替が予想を上回るスピードで進み、製品や資材の在庫調整ができず、予想外の廃棄損が発生することがあります。

②情報セキュリティ

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じておりますが、予期しえない不正アクセスによる情報漏洩が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) MILBON USA, INC.	米国 ニューヨーク州	2,000千US\$	頭髪化粧品 の販売	100.0	当社頭髪化粧品を米国で販売しております。
Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	430,000千円	頭髪化粧品 の販売	100.0	当社頭髪化粧品を中国で販売しております。 役員の兼任が3名であります。
Milbon Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル市	3,000,000千ウォン	頭髪化粧品 の販売	100.0	当社頭髪化粧品を韓国で販売しております。 役員の兼任が2名であります。

(注) いずれも特定子会社に該当しております。

なお、最近の有価証券報告書(平成23年3月17日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため、「事業系統図(事業の内容)」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年12月期決算短信(平成19年1月19日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

URL <http://www.milbon.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社用))

URL <http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、中期5ヶ年事業構想(2010年~2014年)において、グローバルビジョンを『ミルボンは、人材育成・教育を通じて、ヘアデザイナーの夢を実現するための、グローバルなフィールドを創造し、日本発(初)、世界No.1のプロフェッショナルグローバルメーカーを目指します。』とし、最終年度(2014年)に連結売上高250億円、海外売上比率10.5%の達成を目指してまいります。

エリア別では、日本をグローバル化の基盤として、ゆるぎないNo.1を確立する。北米をグローバル化の象徴として、フィールド活動を中核とした存立基盤を創る。アジアをグローバル成長戦略の要として、アジア市場の構築と収益構造を確立する。欧州をグローバル化の源泉として、進出機会を創出してまいります。グローバル化に向けた取り組みでは、グローバル組織態勢の構築、グローバル人材の育成、新規エリアへの進出、海外生産態勢の構築により、グローバルな成長性拡大を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

- 1) 販売態勢においては、フィールドパーソン(指導型営業部員)戦略の更なる進化に向けて、マネージャーの戦略性の向上と、フィールドパーソンの再教育、専門性の向上を図り、販売活動とサロン教育支援の質を高める。
- 2) 製品開発においては、ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすTAC(Target Authority Customer)製品開発システムをさらに充実する。
- 3) 効率的な多品種変量生産態勢の構築と、三重県に集中している生産拠点の災害リスクを回避するために、他エリアでの外注生産を推進する。
- 4) サプライチェーンの全体最適を図り、生産計画の精度を向上させることで、棚卸資産廃棄損を削減し、棚卸資産回転率を向上させる。
- 5) グローバルビジョンを推進するために、グローバルに活躍できる人材育成と仕組みの構築、経営感覚のある幹部育成、スペシャリストの養成を推進する。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月20日)	当連結会計年度 (平成23年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,673,044	5,079,642
受取手形及び売掛金	2,857,374	3,031,626
商品及び製品	1,638,450	1,678,930
仕掛品	20,370	16,428
原材料及び貯蔵品	563,184	526,193
繰延税金資産	166,841	203,837
その他	126,378	91,566
貸倒引当金	△9,963	△11,616
流動資産合計	8,035,681	10,616,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,324,730	7,320,438
減価償却累計額	△3,113,945	△3,461,952
建物及び構築物（純額）	4,210,785	3,858,485
機械装置及び運搬具	3,992,293	4,107,016
減価償却累計額	△2,917,759	△3,182,584
機械装置及び運搬具（純額）	1,074,533	924,432
土地	4,763,766	4,763,766
建設仮勘定	3,634	12,244
その他	1,737,958	1,831,212
減価償却累計額	△1,489,188	△1,636,739
その他（純額）	248,769	194,473
有形固定資産合計	10,301,488	9,753,401
無形固定資産	451,968	512,138
投資その他の資産		
投資有価証券	1,180,555	1,017,033
前払年金費用	10,461	—
繰延税金資産	466,016	430,616
その他	435,100	291,661
貸倒引当金	△37,730	△28,772
投資その他の資産合計	2,054,403	1,710,540
固定資産合計	12,807,860	11,976,079
資産合計	20,843,541	22,592,688

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月20日)	当連結会計年度 (平成23年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	467,309	419,740
未払金	1,284,549	1,448,203
未払法人税等	635,475	1,016,927
返品調整引当金	19,075	45,735
賞与引当金	65,453	68,354
その他	253,509	329,065
流動負債合計	2,725,372	3,328,026
固定負債		
退職給付引当金	1,138	11,612
債務保証損失引当金	38,400	37,200
その他	379,135	156,276
固定負債合計	418,673	205,088
負債合計	3,144,046	3,533,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	199,120	199,120
利益剰余金	15,779,971	17,257,339
自己株式	△38,254	△48,652
株主資本合計	17,940,836	19,407,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△141,280	△206,624
為替換算調整勘定	△100,061	△141,609
その他の包括利益累計額合計	△241,341	△348,233
純資産合計	17,699,495	19,059,573
負債純資産合計	20,843,541	22,592,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
売上高	19,749,606	20,526,742
売上原価	6,746,943	6,906,735
売上総利益	13,002,663	13,620,006
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,423,732	※1, ※2 9,827,881
営業利益	3,578,930	3,792,125
営業外収益		
受取利息	1,359	1,103
受取配当金	31,883	34,194
投資有価証券売却益	1,287	—
社宅負担金	42,658	52,637
保険解約差益	26,579	7,813
その他	19,910	11,367
営業外収益合計	123,678	107,117
営業外費用		
売上割引	331,522	342,744
その他	44,024	10,661
営業外費用合計	375,546	353,405
経常利益	3,327,062	3,545,837
特別利益		
受取保険金	—	498,102
固定資産売却益	※3 91	—
投資有価証券売却益	—	1,555
貸倒引当金戻入額	2,197	7,391
債務保証損失引当金戻入額	600	1,200
特別利益合計	2,889	508,250
特別損失		
固定資産売却損	※4 79	—
固定資産除却損	※5 103,768	※5 5,269
投資有価証券評価損	—	73,123
貸倒引当金繰入額	2,459	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,320
その他	14,862	—
特別損失合計	121,169	106,713
税金等調整前当期純利益	3,208,783	3,947,374
法人税、住民税及び事業税	1,222,686	1,626,085
法人税等調整額	154,542	16,359
法人税等合計	1,377,228	1,642,445
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,304,928
当期純利益	1,831,554	2,304,928

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,304,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△65,344
為替換算調整勘定	—	△41,547
その他の包括利益合計	—	※2 △106,891
包括利益	—	※1 2,198,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,198,037
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
前期末残高	199,120	199,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,120	199,120
利益剰余金		
前期末残高	14,637,996	15,779,971
当期変動額		
剰余金の配当	△689,305	△827,030
当期純利益	1,831,554	2,304,928
自己株式の処分	△273	△529
当期変動額合計	1,141,975	1,477,367
当期末残高	15,779,971	17,257,339
自己株式		
前期末残高	△38,572	△38,254
当期変動額		
自己株式の取得	△470	△12,710
自己株式の処分	788	2,312
当期変動額合計	317	△10,398
当期末残高	△38,254	△48,652
株主資本合計		
前期末残高	16,798,543	17,940,836
当期変動額		
剰余金の配当	△689,305	△827,030
当期純利益	1,831,554	2,304,928
自己株式の取得	△470	△12,710
自己株式の処分	514	1,782
当期変動額合計	1,142,292	1,466,969
当期末残高	17,940,836	19,407,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△71,571	△141,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,708	△65,344
当期変動額合計	△69,708	△65,344
当期末残高	△141,280	△206,624
為替換算調整勘定		
前期末残高	△73,412	△100,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,648	△41,547
当期変動額合計	△26,648	△41,547
当期末残高	△100,061	△141,609
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△144,984	△241,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,356	△106,891
当期変動額合計	△96,356	△106,891
当期末残高	△241,341	△348,233
純資産合計		
前期末残高	16,653,559	17,699,495
当期変動額		
剰余金の配当	△689,305	△827,030
当期純利益	1,831,554	2,304,928
自己株式の取得	△470	△12,710
自己株式の処分	514	1,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,356	△106,891
当期変動額合計	1,045,935	1,360,078
当期末残高	17,699,495	19,059,573

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,208,783	3,947,374
減価償却費	1,010,245	1,014,887
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,566	△5,488
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,933	3,079
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△12,645	26,660
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△600	△1,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,185	10,848
前払年金費用の増減額(△は増加)	71,963	10,461
受取利息及び受取配当金	△33,242	△35,297
受取保険金	—	△498,102
為替差損益(△は益)	2,230	4,891
投資有価証券売却損益(△は益)	△357	△1,555
投資有価証券評価損益(△は益)	7,332	73,123
固定資産売却損益(△は益)	△12	—
固定資産除却損	21,869	5,269
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,320
売上債権の増減額(△は増加)	△53,473	△176,206
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66,363	△19,870
仕入債務の増減額(△は減少)	△475,357	△41,654
その他	95,726	260,371
小計	3,755,650	4,605,911
利息及び配当金の受取額	33,579	35,550
役員退職慰労金の支払額	△194,441	△248,854
法人税等の支払額	△1,161,129	△1,234,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,433,659	3,157,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2,765	9,208
有形固定資産の取得による支出	△613,718	△305,345
有形固定資産の売却による収入	3,846	—
無形固定資産の取得による支出	△262,305	△213,698
貸付けによる支出	△6,390	△5,670
貸付金の回収による収入	23,537	20,046
定期預金の預入による支出	△2,597	△1,211
差入保証金の差入による支出	△66,769	△19,540
差入保証金の回収による収入	87,127	22,447
保険積立金の積立による支出	△6,701	△2,762
保険積立金の解約による収入	116,422	601,373
その他	△3,009	△3,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△727,791	101,045

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	44	△10,928
配当金の支払額	△688,199	△825,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688,154	△836,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,333	△16,361
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,004,380	2,405,805
現金及び現金同等物の期首残高	1,666,170	2,670,550
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,670,550	※ 5,076,356

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 MILBON USA, INC. Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. Milbon Korea Co., Ltd.	連結子会社の数 3社 連結子会社名 MILBON USA, INC. Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. Milbon Korea Co., Ltd.
2 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	MILBON USA, INC. 及び Milbon Korea Co., Ltd. の決算日は、9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 また、Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日を仮決算日とする財務諸表を使用しております。 ただし、10月1日から連結決算日である12月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
	<p>② たな卸資産 商品 主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>② たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 403 925 492"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～8年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p>	建物及び構築物	31～50年	機械装置及び運搬具	6～8年	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	31～50年					
機械装置及び運搬具	6～8年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び在外連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び在外連結子会社は従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社は当連結会計年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成23年1月1日より確定拠出年金制度の一部及び適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は28,788千円減少しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
	<p>⑤ 債務保証損失引当金 当社において、債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>———</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>———</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>———</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は32,134千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は42,057千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払利息」(当連結会計年度は24千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「支払利息」は24千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度で特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「投資有価証券評価損」は7,332千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額に記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月20日)	当連結会計年度 (平成23年12月20日)
<p>1 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金112,510千円(3件)に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>1 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金98,496千円(3件)に対し、債務保証を行っております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,620,546千円</td> </tr> <tr> <td>報酬・給与・手当</td> <td>2,445,811千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>46,005千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>237,114千円</td> </tr> </table>	販売促進費	1,620,546千円	報酬・給与・手当	2,445,811千円	賞与引当金繰入額	46,005千円	退職給付費用	237,114千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,663,665千円</td> </tr> <tr> <td>報酬・給与・手当</td> <td>2,522,276千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>47,541千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>254,856千円</td> </tr> </table>	販売促進費	1,663,665千円	報酬・給与・手当	2,522,276千円	賞与引当金繰入額	47,541千円	退職給付費用	254,856千円		
販売促進費	1,620,546千円																		
報酬・給与・手当	2,445,811千円																		
賞与引当金繰入額	46,005千円																		
退職給付費用	237,114千円																		
販売促進費	1,663,665千円																		
報酬・給与・手当	2,522,276千円																		
賞与引当金繰入額	47,541千円																		
退職給付費用	254,856千円																		
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>838,005千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>870,576千円</p>																		
<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>87千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	87千円	その他	4千円	合計	91千円	<p>—————</p>												
機械装置及び運搬具	87千円																		
その他	4千円																		
合計	91千円																		
<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>79千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	79千円	<p>—————</p>																
機械装置及び運搬具	79千円																		
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,495千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,240千円</td> </tr> <tr> <td>東京支店増改築工事に伴う除却費用</td> <td>81,899千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,132千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,768千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,495千円	機械装置及び運搬具	10,240千円	東京支店増改築工事に伴う除却費用	81,899千円	その他	1,132千円	合計	103,768千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,139千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,834千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>295千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,269千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,139千円	機械装置及び運搬具	2,834千円	その他	295千円	合計	5,269千円
建物及び構築物	10,495千円																		
機械装置及び運搬具	10,240千円																		
東京支店増改築工事に伴う除却費用	81,899千円																		
その他	1,132千円																		
合計	103,768千円																		
建物及び構築物	2,139千円																		
機械装置及び運搬具	2,834千円																		
その他	295千円																		
合計	5,269千円																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,735,197千円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,735,197千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△ 69,708千円
為替換算調整勘定	△ 26,648千円
計	△ 96,356千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,544,408	—	—	12,544,408

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,617	215	238	11,594

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月18日 定時株主総会	普通株式	350,918	28	平成21年12月20日	平成22年3月19日
平成22年6月25日 取締役会	普通株式	338,387	27	平成22年6月20日	平成22年8月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	413,582	33	平成22年12月20日	平成23年3月18日

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,544,408	1,254,440	—	13,798,848

(変動事由の概要)

平成22年12月21日付けをもって、普通株式1株につき1.1株の株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,594	6,951	817	17,728

(変動事由の概要)

- 増加は単元未満株式の買取請求による増加5,792株、及び株式分割による増加1,159株であります。
- 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月17日 定時株主総会	普通株式	413,582	33	平成22年12月20日	平成23年3月18日
平成23年6月28日 取締役会	普通株式	413,448	30	平成23年6月20日	平成23年8月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	468,558	34	平成23年12月20日	平成24年3月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,673,044千円	現金及び預金勘定 5,079,642千円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 △ 2,493千円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 △ 3,286千円
現金及び現金同等物 2,670,550千円	現金及び現金同等物 5,076,356千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)				当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (工具、器具及び備品)	139,625	77,797	61,827	その他 (工具、器具及び備品)	111,687	68,099	43,588
合計	139,625	77,797	61,827	合計	111,687	68,099	43,588
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			18,239千円	1年内			15,955千円
1年超			43,588千円	1年超			27,632千円
合計			61,827千円	合計			43,588千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			21,543千円	支払リース料			15,955千円
減価償却費相当額			21,543千円	減価償却費相当額			15,955千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			38,499千円	1年内			35,307千円
1年超			100,666千円	1年超			58,771千円
合計			139,166千円	合計			94,078千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として資産の保全を目的とし、安全性の高いものに限って行うものとしております。

また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。なお、当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し管理しており、定期的に把握された時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,673,044	2,673,044	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,857,374	2,857,374	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,164,305	1,164,305	—
資産計	6,694,724	6,694,724	—
(1) 買掛金	467,309	467,309	—
(2) 未払金	1,284,549	1,284,549	—
(3) 未払法人税等	635,475	635,475	—
負債計	2,387,334	2,387,334	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2)未払金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金の償還期限は、全て1年以内であります。

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として資産の保全を目的とし、安全性の高いものに限って行うものとしております。

また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。なお、当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し管理しており、定期的に把握された時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,079,642	5,079,642	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,031,626	3,031,626	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,000,783	1,000,783	—
資産計	9,112,053	9,112,053	—
(1) 買掛金	419,740	419,740	—
(2) 未払金	1,448,203	1,448,203	—
(3) 未払法人税等	1,016,927	1,016,927	—
負債計	2,884,870	2,884,870	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2)未払金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金の償還期限は、全て1年以内であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月20日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	283,856	267,996	15,859
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	283,856	267,996	15,859
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	880,449	1,140,688	△ 260,238
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	880,449	1,140,688	△ 260,238
合計		1,164,305	1,408,685	△ 244,379

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 16,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	3,320	1,287	930
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,320	1,287	930

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について7,332千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に回復可能性の判定を行い、減損処理の可否を決定しております。

当連結会計年度(平成23年12月20日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	307,310	267,996	39,313
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	307,310	267,996	39,313
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	693,473	1,126,258	△ 432,784
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	693,473	1,126,258	△ 432,784
合計		1,000,783	1,394,255	△ 393,471

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	8,653	1,555	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,653	1,555	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について73,123千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を併用するとともに、総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

当社は、平成23年1月より確定拠出年金制度の一部及び適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日)

年金資産の額	31,247,387千円
年金財政計算上の給付債務の額	43,178,840千円
差引額	△ 11,931,452千円

(2)制度全体に占める当社の給与総額割合

(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

6.9%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,540,959千円及び別途積立金2,609,506千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金70,505千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年12月20日)
(1) 退職給付債務	△ 1,146,505千円
(2) 年金資産	866,997
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 279,508
(4) 未認識数理計算上の差異	173,675
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	115,155
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	9,322
(7) 前払年金費用	10,461
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△ 1,138

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
(1) 勤務費用	68,492千円
(2) 利息費用	19,238
(3) 期待運用収益	△ 21,042
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	38,216
(5) 過去勤務債務の費用処理額	28,788
(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	133,694
(7) 総合設立型厚生年金基金への拠出額	149,524
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	56,659
計	339,879

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年12月20日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌連結会計年度から費用処理す ることとしております。)

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を併用するとともに、総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日)

年金資産の額	30,821,595千円
年金財政計算上の給付債務の額	43,519,497千円
差引額	△ 12,697,901千円

(2)制度全体に占める当社の給与総額割合

(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

7.0%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,194,260千円及び別途積立金1,496,358千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年0ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金72,023千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年12月20日)
(1) 退職給付債務	△ 1,206,795千円
(2) 年金資産	901,037
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 305,758
(4) 未認識数理計算上の差異	207,778
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	86,366
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△ 11,612
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△ 11,612

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
(1) 勤務費用	87,063千円
(2) 利息費用	22,907
(3) 期待運用収益	△ 21,674
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	56,862
(5) 過去勤務債務の費用処理額	28,788
(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	173,947
(7) 総合設立型厚生年金基金への拠出額	154,826
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	37,012
計	365,785

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年12月20日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(各連結会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌連結会計年度から費用処理す ることとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月20日)	当連結会計年度 (平成23年12月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金 4,025	貸倒引当金 4,519
返品調整引当金 7,706	返品調整引当金 18,477
賞与引当金 26,198	賞与引当金 26,878
たな卸資産評価損 12,914	たな卸資産評価損 6,383
未払事業税及び事業所税 55,371	未払事業税及び事業所税 83,040
未払社会保険料 23,347	未払社会保険料 27,115
役員退職慰労金 11,956	たな卸資産未実現利益 33,992
たな卸資産未実現利益 22,373	その他 8,530
その他 5,245	繰延税金資産(流動)小計 208,938
繰延税金資産(流動)小計 169,139	評価性引当額 △ 5,101
評価性引当額 △ 2,298	繰延税金資産(流動)合計 203,837
繰延税金資産(流動)合計 166,841	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却費 247,468	減価償却費 252,357
貸倒引当金 10,935	資産除去債務に対する除去費用 11,407
債務保証損失引当金 15,513	貸倒引当金 8,354
投資有価証券強制評価減 3,043	退職給付引当金 3,565
役員退職慰労金 114,092	債務保証損失引当金 13,206
その他有価証券評価差額金 95,767	投資有価証券強制評価減 26,020
その他 58,877	役員退職慰労金 22,418
繰延税金資産(固定)小計 545,698	その他有価証券評価差額金 113,723
評価性引当額 △ 75,455	その他 59,995
繰延税金資産(固定)合計 470,242	繰延税金資産(固定)小計 511,047
	評価性引当額 △ 80,430
	繰延税金資産(固定)合計 430,616
繰延税金負債(固定)	
前払年金費用 △ 4,226	
繰延税金負債(固定)合計 △ 4,226	
繰延税金資産の純額 632,857	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
(単位：千円)	
流動資産—繰延税金資産 166,841	
固定資産—繰延税金資産 466,016	

前連結会計年度 (平成22年12月20日)	当連結会計年度 (平成23年12月20日)																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△ 2.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>海外子会社との実効税率の差異</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	0.6	試験研究費の税額控除	△ 2.5	評価性引当額の増減	1.8	海外子会社との実効税率の差異	0.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より、法人税率が変更されることとなっております。</p> <p>これに伴い、平成24年12月21日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.4%から38.4%に変動いたします。また、平成27年12月21日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は、35.5%に変動いたします。</p> <p>この変動により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が59,437千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額(貸方)が43,740千円減少、その他有価証券評価差額金(貸方)が15,697千円減少しております。</p>
法定実効税率(調整)	40.4																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																
住民税均等割等	0.6																
試験研究費の税額控除	△ 2.5																
評価性引当額の増減	1.8																
海外子会社との実効税率の差異	0.9																
その他	0.3																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

該当する事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年12月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は76,287千円であります。また、資産除去債務の総額の当期における増減はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

当社グループは、同一セグメントに属する頭髮化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当する事項はありません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

当社グループは頭髮化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

当連結会計年度（自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ヘアケア用剤	染毛剤	パーマメント ウェーブ用剤	その他	合計
外部顧客への売上高	10,398,894	7,987,817	1,816,451	323,578	20,526,742

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日）

該当する事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日）

該当する事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日）

該当する事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	
1株当たり純資産額	1,412.25円	1株当たり純資産額	1,383.02円
1株当たり当期純利益金額	146.14円	1株当たり当期純利益金額	167.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
当期純利益(千円)	1,831,554	2,304,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,831,554	2,304,928
普通株式の期中平均株式数(株)	12,532,827	13,782,010

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
<p>(株式分割)</p> <p>平成22年11月26日開催の当社取締役会において、株主に対する利益還元の一環として、また当社株式の流動性の更なる向上を図るため、平成22年12月21日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.1株に分割することを決議しております。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 1,254,440株</p> <p>(2)分割の方法 平成22年12月20日の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分いたします。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1株当たり純資産額 1,208.00円</p> <p>1株当たり当期純利益 129.51円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,283.86円</p> <p>1株当たり当期純利益 132.86円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載していません。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月20日)	当事業年度 (平成23年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,344,171	4,888,021
受取手形	653,056	666,560
売掛金	※1 2,225,899	※1 2,434,194
商品及び製品	1,489,270	1,458,740
仕掛品	20,370	16,428
原材料及び貯蔵品	557,374	520,621
前払費用	30,325	32,963
繰延税金資産	144,532	169,985
短期貸付金	5,989	5,735
その他	※1 51,343	※1 36,892
貸倒引当金	△10,124	△10,905
流動資産合計	7,512,209	10,219,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,888,168	6,896,447
減価償却累計額	△2,843,286	△3,179,231
建物（純額）	4,044,882	3,717,216
構築物	333,260	329,484
減価償却累計額	△206,287	△218,441
構築物（純額）	126,973	111,043
機械及び装置	3,946,812	4,060,212
減価償却累計額	△2,878,359	△3,140,961
機械及び装置（純額）	1,068,452	919,251
車両運搬具	44,046	45,530
減価償却累計額	△39,113	△41,113
車両運搬具（純額）	4,932	4,416
工具、器具及び備品	1,691,148	1,787,342
減価償却累計額	△1,456,091	△1,601,529
工具、器具及び備品（純額）	235,057	185,813
土地	4,763,766	4,763,766
建設仮勘定	3,634	12,244
有形固定資産合計	10,247,698	9,713,751
無形固定資産		
商標権	1,308	3,495
ソフトウェア	433,690	494,152
電話加入権	8,718	8,718
水道施設利用権	1,936	1,732
その他	2,100	—
無形固定資産合計	447,754	508,100

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月20日)	当事業年度 (平成23年12月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,180,555	1,017,033
関係会社株式	616,369	616,369
関係会社出資金	430,000	430,000
破産更生債権等	2,459	2,459
従業員に対する長期貸付金	7,073	5,919
長期前払費用	6,968	16,683
前払年金費用	10,461	—
入会金	21,850	21,850
差入保証金	169,914	139,013
保険積立金	100,432	7,738
繰延税金資産	466,016	430,616
貸倒引当金	△12,584	△12,584
投資その他の資産合計	2,999,516	2,675,099
固定資産合計	13,694,970	12,896,951
資産合計	21,207,179	23,116,189
負債の部		
流動負債		
買掛金	467,142	419,596
未払金	1,280,705	1,441,724
未払費用	70,458	74,515
未払法人税等	635,475	1,016,927
未払消費税等	—	102,242
前受金	1,770	3,225
預り金	78,574	94,558
返品調整引当金	19,075	45,735
賞与引当金	64,280	66,530
その他	8,128	8,837
流動負債合計	2,625,609	3,273,892
固定負債		
退職給付引当金	—	8,688
債務保証損失引当金	38,400	37,200
長期預り保証金	81,779	82,800
長期末払金	282,408	63,150
固定負債合計	402,587	191,838
負債合計	3,028,197	3,465,731

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月20日)	当事業年度 (平成23年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	199,120	199,120
資本剰余金合計	199,120	199,120
利益剰余金		
利益準備金	300,880	300,880
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	12,358,516	13,905,734
利益剰余金合計	16,159,396	17,706,614
自己株式	△38,254	△48,652
株主資本合計	18,320,261	19,857,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△141,280	△206,624
評価・換算差額等合計	△141,280	△206,624
純資産合計	18,178,981	19,650,457
負債純資産合計	21,207,179	23,116,189

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
売上高		
製品売上高	19,176,679	19,951,213
商品売上高	270,275	267,098
売上高合計	19,446,955	20,218,312
売上原価		
製品期首たな卸高	1,463,178	1,386,021
当期製品製造原価	6,997,675	7,241,775
合計	8,460,854	8,627,796
製品他勘定振替高	※1 509,029	※1 541,823
製品期末たな卸高	1,386,021	1,352,947
製品売上原価	6,565,802	6,733,025
商品期首たな卸高	66,995	103,248
当期商品仕入高	404,015	345,847
合計	471,010	449,096
商品他勘定振替高	※2 150,785	※2 122,560
商品期末たな卸高	103,248	105,792
商品売上原価	216,976	220,742
返品調整引当金戻入額	31,720	19,075
返品調整引当金繰入額	19,075	45,735
売上原価合計	6,770,134	6,980,429
売上総利益	12,676,820	13,237,883
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,599,917	1,632,737
運賃	542,236	583,604
広告宣伝費	212,112	207,114
報酬及び給料手当	2,287,450	2,354,612
貸倒引当金繰入額	—	780
賞与引当金繰入額	43,606	45,611
退職給付費用	235,428	252,225
旅費及び交通費	532,790	539,416
減価償却費	370,109	446,662
賃借料	623,838	600,824
研究開発費	※3 838,005	※3 870,576
その他	1,652,196	1,827,790
販売費及び一般管理費合計	8,937,691	9,361,956
営業利益	3,739,129	3,875,926

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
営業外収益		
受取利息	507	489
受取配当金	31,883	34,194
投資有価証券売却益	1,287	—
社宅負担金	42,658	52,637
保険解約差益	26,579	7,813
雑収入	11,852	11,102
営業外収益合計	114,769	106,237
営業外費用		
売上割引	331,522	342,744
雑損失	9,177	15,990
営業外費用合計	340,699	358,734
経常利益	3,513,199	3,623,429
特別利益		
受取保険金	—	498,102
固定資産売却益	※4 91	—
投資有価証券売却益	—	1,555
貸倒引当金戻入額	2,334	—
債務保証損失引当金戻入額	600	1,200
特別利益合計	3,026	500,858
特別損失		
固定資産売却損	※5 79	—
固定資産除却損	※6 103,768	※6 5,269
投資有価証券評価損	—	73,123
貸倒引当金繰入額	2,459	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,320
その他	14,862	—
特別損失合計	121,169	106,713
税引前当期純利益	3,395,055	4,017,574
法人税、住民税及び事業税	1,237,525	1,614,892
法人税等調整額	111,341	27,902
法人税等合計	1,348,866	1,642,795
当期純利益	2,046,189	2,374,779

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)		当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 原材料費		4,400,604	62.8	4,498,922	62.1	98,317
II 外注加工費		1,081,488	15.4	1,241,089	17.1	159,601
III 労務費		615,458	8.8	645,113	8.9	29,655
(うち賞与引当金繰入額)		11,890		11,730		△ 160
IV 経費		907,006	13.0	857,898	11.8	△ 49,107
(うち減価償却費)		509,861		457,040		△ 52,820
(うち消耗品費)		60,029		49,769		△ 10,259
(うち賃借料)		9,503		9,303		△ 200
当期総製造費用		7,004,557	100.0	7,243,024	100.0	238,466
仕掛品期首たな卸高		17,417		20,370		2,953
合計		7,021,974		7,263,394		241,419
他勘定への振替高	※1	3,929		5,191		1,262
仕掛品期末たな卸高		20,370		16,428		△ 3,941
当期製品製造原価		6,997,675		7,241,775		244,099

前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 3,488千円 その他 440千円 合計 3,929千円	※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 4,957千円 その他 233千円 合計 5,191千円
2 原価計算の方法 工程別総合原価計算制度を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	199,120	199,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,120	199,120
資本剰余金合計		
前期末残高	199,120	199,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,120	199,120
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	300,880	300,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,880	300,880
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,001,906	12,358,516
当期変動額		
剰余金の配当	△689,305	△827,030
当期純利益	2,046,189	2,374,779
自己株式の処分	△273	△529
当期変動額合計	1,356,609	1,547,218
当期末残高	12,358,516	13,905,734
利益剰余金合計		
前期末残高	14,802,786	16,159,396
当期変動額		
剰余金の配当	△689,305	△827,030
当期純利益	2,046,189	2,374,779
自己株式の処分	△273	△529
当期変動額合計	1,356,609	1,547,218

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
当期末残高	16,159,396	17,706,614
自己株式		
前期末残高	△38,572	△38,254
当期変動額		
自己株式の取得	△470	△12,710
自己株式の処分	788	2,312
当期変動額合計	317	△10,398
当期末残高	△38,254	△48,652
株主資本合計		
前期末残高	16,963,333	18,320,261
当期変動額		
剰余金の配当	△689,305	△827,030
当期純利益	2,046,189	2,374,779
自己株式の取得	△470	△12,710
自己株式の処分	514	1,782
当期変動額合計	1,356,927	1,536,820
当期末残高	18,320,261	19,857,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△71,571	△141,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,708	△65,344
当期変動額合計	△69,708	△65,344
当期末残高	△141,280	△206,624
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△71,571	△141,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,708	△65,344
当期変動額合計	△69,708	△65,344
当期末残高	△141,280	△206,624
純資産合計		
前期末残高	16,891,762	18,178,981
当期変動額		
剰余金の配当	△689,305	△827,030
当期純利益	2,046,189	2,374,779
自己株式の取得	△470	△12,710
自己株式の処分	514	1,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,708	△65,344
当期変動額合計	1,287,219	1,471,475
当期末残高	18,178,981	19,650,457

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 原材料 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (4) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 商品 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31~50年 機械及び装置 8年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>当事業年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成23年1月1日より確定拠出年金制度の一部及び適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は28,788千円減少しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金</p> <p>債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は32,134千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「支払利息」(当事業年度は24千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度で特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「投資有価証券評価損」は7,332千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月20日)	当事業年度 (平成23年12月20日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 36,789千円 その他(流動資産) 9,322千円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金112,510千円(3件)に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 87,378千円 その他(流動資産) 12,395千円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金98,496千円(3件)に対し、債務保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)																								
<p>※1 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">481,157千円</td> </tr> <tr> <td>接待交際費</td> <td style="text-align: right;">12,305千円</td> </tr> <tr> <td>市場開発費</td> <td style="text-align: right;">11,068千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,371千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,126千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>509,029千円</u></td> </tr> </table>	販売促進費	481,157千円	接待交際費	12,305千円	市場開発費	11,068千円	研究開発費	2,371千円	その他	2,126千円	<u>合計</u>	<u>509,029千円</u>	<p>※1 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">508,967千円</td> </tr> <tr> <td>接待交際費</td> <td style="text-align: right;">12,781千円</td> </tr> <tr> <td>市場開発費</td> <td style="text-align: right;">8,157千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,955千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,962千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>541,823千円</u></td> </tr> </table>	販売促進費	508,967千円	接待交際費	12,781千円	市場開発費	8,157千円	研究開発費	1,955千円	その他	9,962千円	<u>合計</u>	<u>541,823千円</u>
販売促進費	481,157千円																								
接待交際費	12,305千円																								
市場開発費	11,068千円																								
研究開発費	2,371千円																								
その他	2,126千円																								
<u>合計</u>	<u>509,029千円</u>																								
販売促進費	508,967千円																								
接待交際費	12,781千円																								
市場開発費	8,157千円																								
研究開発費	1,955千円																								
その他	9,962千円																								
<u>合計</u>	<u>541,823千円</u>																								
<p>※2 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">150,735千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>150,785千円</u></td> </tr> </table>	販売促進費	150,735千円	その他	49千円	<u>合計</u>	<u>150,785千円</u>	<p>※2 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">122,518千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>122,560千円</u></td> </tr> </table>	販売促進費	122,518千円	その他	42千円	<u>合計</u>	<u>122,560千円</u>												
販売促進費	150,735千円																								
その他	49千円																								
<u>合計</u>	<u>150,785千円</u>																								
販売促進費	122,518千円																								
その他	42千円																								
<u>合計</u>	<u>122,560千円</u>																								
<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">838,005千円</p>	<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">870,576千円</p>																								
<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>91千円</u></td> </tr> </table>	機械及び装置	87千円	工具、器具及び備品	4千円	<u>合計</u>	<u>91千円</u>	<p>—————</p>																		
機械及び装置	87千円																								
工具、器具及び備品	4千円																								
<u>合計</u>	<u>91千円</u>																								
<p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	79千円	<p>—————</p>																						
車両運搬具	79千円																								
<p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,344千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,151千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,240千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,132千円</td> </tr> <tr> <td>東京支店増改築工事に 伴う除却費用</td> <td style="text-align: right;">81,899千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>103,768千円</u></td> </tr> </table>	建物	8,344千円	構築物	2,151千円	機械及び装置	10,240千円	工具、器具及び備品	1,132千円	東京支店増改築工事に 伴う除却費用	81,899千円	<u>合計</u>	<u>103,768千円</u>	<p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,713千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">426千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,784千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">295千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,269千円</u></td> </tr> </table>	建物	1,713千円	構築物	426千円	機械及び装置	2,784千円	車両運搬具	49千円	工具、器具及び備品	295千円	<u>合計</u>	<u>5,269千円</u>
建物	8,344千円																								
構築物	2,151千円																								
機械及び装置	10,240千円																								
工具、器具及び備品	1,132千円																								
東京支店増改築工事に 伴う除却費用	81,899千円																								
<u>合計</u>	<u>103,768千円</u>																								
建物	1,713千円																								
構築物	426千円																								
機械及び装置	2,784千円																								
車両運搬具	49千円																								
工具、器具及び備品	295千円																								
<u>合計</u>	<u>5,269千円</u>																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,617	215	238	11,594

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

当事業年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,594	6,951	817	17,728

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による増加5,792株、及び株式分割による増加1,159株であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)				当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	139,625	77,797	61,827	工具、器具 及び備品	111,687	68,099	43,588
合計	139,625	77,797	61,827	合計	111,687	68,099	43,588
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 18,239千円				1年内 15,955千円			
1年超 43,588千円				1年超 27,632千円			
合計 61,827千円				合計 43,588千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 21,543千円				支払リース料 15,955千円			
減価償却費相当額 21,543千円				減価償却費相当額 15,955千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 3,619千円				1年内 2,640千円			
1年超 6,388千円				1年超 3,748千円			
合計 10,007千円				合計 6,388千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式616,369千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式616,369千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月20日)	当事業年度 (平成23年12月20日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位：千円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金 4,090	貸倒引当金 4,405
返品調整引当金 7,706	返品調整引当金 18,477
賞与引当金 25,969	賞与引当金 26,878
たな卸資産評価損 12,914	たな卸資産評価損 6,383
未払事業税及び事業所税 55,371	未払事業税及び事業所税 83,040
未払社会保険料 23,347	未払社会保険料 27,115
役員退職慰労金 11,956	その他 3,684
その他 3,176	繰延税金資産(流動)合計 <u>169,985</u>
繰延税金資産(流動)合計 <u>144,532</u>	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却費 234,434	減価償却費 234,261
貸倒引当金 5,084	貸倒引当金 4,467
債務保証損失引当金 15,513	退職給付引当金 3,084
投資有価証券強制評価減 3,043	債務保証損失引当金 13,206
役員退職慰労金 114,092	投資有価証券強制評価減 26,020
その他有価証券評価差額金 95,767	役員退職慰労金 22,418
その他 2,306	資産除去債務 11,407
繰延税金資産(固定)合計 <u>470,242</u>	その他有価証券評価差額金 113,723
	その他 <u>2,027</u>
	繰延税金資産(固定)合計 <u>430,616</u>
繰延税金負債(固定)	
前払年金費用 <u>△ 4,226</u>	
繰延税金負債(固定)合計 <u>△ 4,226</u>	
繰延税金資産(固定)の純額 <u>466,016</u>	

前事業年度 (平成22年12月20日)	当事業年度 (平成23年12月20日)
	<p>2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始事業年度より、法人税率が変更されることとなっております。</p> <p>これに伴い、平成24年12月21日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.4%から38.4%に変動いたします。また、平成27年12月21日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は、35.5%に変動いたします。</p> <p>この変動により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が59,437千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額(貸方)が43,740千円減少、その他有価証券評価差額金(貸方)が15,697千円減少しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)

該当する事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年12月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は76,287千円であります。また、資産除去債務の総額の当期における増減はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)		当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)	
1株当たり純資産額	1,450.51円	1株当たり純資産額	1,425.90円
1株当たり当期純利益金額	163.27円	1株当たり当期純利益金額	172.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)
当期純利益(千円)	2,046,189	2,374,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,046,189	2,374,779
普通株式の期中平均株式数(株)	12,532,827	13,782,010

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	当事業年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)								
<p>(株式分割)</p> <p>平成22年11月26日開催の当社取締役会において、株主に対する利益還元の一環として、また当社株式の流動性の更なる向上を図るため、平成22年12月21日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.1株に分割することを決議しております。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 1,254,440株</p> <p>(2)分割の方法</p> <p>平成22年12月20日の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分いたします。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,225.28円</td> <td>1株当たり純資産額 1,318.65円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 132.55円</td> <td>1株当たり当期純利益 148.42円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載していません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,225.28円	1株当たり純資産額 1,318.65円	1株当たり当期純利益 132.55円	1株当たり当期純利益 148.42円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載していません。	<p style="text-align: center;">—————</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 1,225.28円	1株当たり純資産額 1,318.65円								
1株当たり当期純利益 132.55円	1株当たり当期純利益 148.42円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載していません。								

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当する事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補(就任予定日 平成24年3月16日)

取締役	武田 靖史(中央研究所)
取締役	大塩 充(事業開発部・名古屋支店長)
取締役	鴻池 一信(経営戦略部)

(2) その他

①生産実績

品目	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
ヘアケア用剤	12,294,818	53.2	12,255,350	50.1	△ 39,468	△ 0.3
染毛剤	8,332,411	36.1	9,913,648	40.5	1,581,236	19.0
パーマメントウエーブ用剤	2,307,517	10.0	2,118,199	8.7	△ 189,317	△ 8.2
その他	169,075	0.7	178,368	0.7	9,292	5.5
合計	23,103,822	100.0	24,465,566	100.0	1,361,743	5.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

②商品仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
ヘアケア用剤	14,323	3.5	12,578	3.6	△ 1,745	△ 12.2
染毛剤	29,022	7.2	35,909	10.4	6,887	23.7
パーマメントウエーブ用剤	1,279	0.3	2,539	0.7	1,260	98.5
その他	359,390	89.0	294,820	85.3	△ 64,570	△ 18.0
合計	404,015	100.0	345,847	100.0	△ 58,168	△ 14.4

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

前連結会計年度（自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日）及び当連結会計年度（自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日）

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

④販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
ヘアケア用剤	10,135,088	51.3	10,398,894	50.7	263,806	2.6
染毛剤	7,278,391	36.9	7,987,817	38.9	709,426	9.7
パーマメントウエーブ用剤	1,998,492	10.1	1,816,451	8.8	△ 182,041	△ 9.1
その他	337,633	1.7	323,578	1.6	△ 14,055	△ 4.2
合計	19,749,606	100.0	20,526,742	100.0	777,135	3.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。